

# 交 論 衆 院 選

## 経済政策

### 川本 裕子氏

早稲田大大学院教授



かわもと・ゆうこ 1958年東京都生まれ。東京大卒。オックスフォード大大学院修了。著書に「銀行収益革命」など。

# 財政再建が最大の争点

前回の衆院選マニフェスト(政権公約)への期待が大きかっただけに、民主党政権に対する国民の落胆は大きかった。選挙後の新政権は、公約をどう実行するかが問われる。

今回、最大の争点とすべき課題は、日本が財政危機からいかにして脱するかが、各党とも消費

税増税と財政再建についてきちんと整理していない。中長期では財政危機に対応する債務削減目標の設定、短期では客観的な景気判断に基づく政策判断の両方が必要だ。日本での議論は短期に偏っている。

なく、年金や医療など社会保障を含む歳出削減、効率化が必要だ。公約でこれに言及しているのは民主党と日本維新の会だけだが、いずれも具体性がない。自民党は目標もなく、予算拡大の話ばかりだ。消費増税は予定通り実施すべきだが、歳出削減もセットにしなければ

# 日銀の独立性確保は重要

を明確にした上で、業務執行の独立性を確保することが、政府の責務として重要だ。自民党は日銀法の改正を含む金融政策を公約に盛り込んだが、政府の圧力を是認するのなら大いに問題がある。自民党は金融政策をあえて争点に浮上させ、他の争点から注意をそらしているように見える。マインスイートを付けた。TPPについては、一年以上議論しているのに、いまだ交渉参加が国益にならぬかどうかを争点にするのは、やる気が疑われる。民主党の公約は合格、維新の会はいまい、自民党は落第だ。日本の農業が衰退してよいとは誰も考えていない。しかし、TPP交渉に参加せず今の農業政策を続けても、農業に未来があるとは思えない。新政権は、農業を再生させ、発展させるための具体的なプログラムを示した上で交渉に入るべきだ。